

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		固定資産税(償却資産)賦課業務			事業コード	1898
担当課等	所属名	玉山総合事務所 税務住民課		担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 税務住民課	担当者名	玉山総合事務所 税務住民課	電話番号	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名		
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要						
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	償却資産所有者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 償却資産申告対象者	単位	人数
				B. 償却資産申告者数	単位	人数
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 新規事業者への申告依頼書の送付。 資産所有法人及び個人へ申告書及び明細書を送付し 申告依頼を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 総申告依頼数	単位	件数
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	償却資産が適正に申告される。 償却資産対象者がもれなく申告する。 適正評価・賦課する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 申告対象者数に占める申告者数の割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	償却資産申告対象者	人数	354	360	400				年度
対象 指標B	償却資産申告者数	人数	301	307	350				年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	総申告依頼数	件数	1405	1420	1500				年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	申告対象者数に占める申告者数の割合	%	85.0	85.2	87.5				年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0					*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	0	0					*****
	延べ業務時間数	時間	1,000	1,000					*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,000	4,000	0	0	0	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	4,000	4,000	0	0	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 結びついている
	理由:	
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である
	理由:	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない
	理由:	
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある
理由:		
有効性評価	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない
	事業名:	
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない	
理由:		
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
	理由:	
効率性評価	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない
	理由:	
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	
公平性評価	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない
	理由:	

